

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	新生テクノス株式会社
【英訳名】	SHINSEI TECHNOS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉 本 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	東京3432局6311番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 飯 島 典 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	東京3432局6311番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 飯 島 典 夫
【縦覧に供する場所】	新生テクノス株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区幅下二丁目12番4号) 新生テクノス株式会社 静岡支店 (静岡市葵区日出町9番地の1) 新生テクノス株式会社 大阪新幹線支店 (大阪市北区豊崎六丁目3番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	44,453,907	47,069,556	47,766,543	51,837,471	48,413,331
経常利益 (千円)	1,285,204	1,519,384	2,191,917	2,342,050	1,994,981
当期純利益 (千円)	947,966	681,467	1,315,999	1,353,203	1,129,722
包括利益 (千円)	567,367	932,530	3,325,565	2,629,198	7,573,621
純資産額 (千円)	23,881,875	24,742,920	27,997,001	30,001,359	37,439,893
総資産額 (千円)	40,735,492	39,300,122	46,954,946	49,132,402	58,434,672
1株当たり純資産額 (円)	2,339.18	2,424.00	2,742.95	2,939.36	3,668.46
1株当たり当期純利益 (円)	92.92	66.80	129.00	132.64	110.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.6	62.9	59.6	61.1	64.0
自己資本利益率 (%)	4.0	2.8	4.7	4.5	3.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,007,387	2,171,859	2,997,535	△51,904	2,803,085
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,885	△757,658	△2,335,049	910,627	△634,058
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,852,450	△1,968,906	△202,418	△81,275	△82,542
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	686,244	131,539	591,606	1,369,054	3,455,538
従業員数 (名)	1,060	1,059	1,102	1,134	1,143

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社株式は非上場であるため、株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
完成工事高 (千円)	44,449,854	47,066,519	47,758,506	51,830,725	48,406,554
経常利益 (千円)	1,280,955	1,517,032	2,188,533	2,332,506	1,988,945
当期純利益 (千円)	945,730	674,907	1,317,050	1,347,082	1,125,815
資本金 (千円)	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900
発行済株式総数 (株)	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000
純資産額 (千円)	23,800,364	24,659,103	27,913,950	30,464,807	37,653,895
総資産額 (千円)	40,668,867	39,234,764	46,888,977	49,065,449	58,364,372
1株当たり純資産額 (円)	2,333.03	2,417.21	2,736.27	2,986.32	3,691.03
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	92.70	66.15	129.10	132.04	110.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.5	62.9	59.5	62.1	64.5
自己資本利益率 (%)	4.0	2.7	4.7	4.4	3.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	7.6	10.6	5.4	5.3	6.3
従業員数 (名)	1,033	1,032	1,071	1,104	1,106

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社株式は非上場であるため、株価収益率を記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年 5月	東京都千代田区丸ビル内に、旧満州、中国等の大陸鉄道従業員引揚者のうち、電気関係者が集い国鉄電気工事の施工を目的とした新生電業株式会社を創立。
昭和23年 7月	東京鉄道管理局他各管理局より、電気工事内定請負人の指名を受ける。
昭和23年 8月	広島市に支店を開設。
昭和23年12月	名古屋市及び札幌市に支店を開設。
昭和24年10月	建設業法に定める建設大臣登録(イ)第566号の登録を受ける。(以後2年毎に登録更新)
昭和25年 6月	新潟市及び仙台市に支店を開設。
昭和28年 5月	門司市(現 北九州市)に支店を開設。
昭和29年 3月	東京都千代田区大手町二丁目3番地に本店を移転。
昭和29年12月	大阪市に支店を開設。
昭和35年 8月	東京都千代田区大手町二丁目4番地に本店を移転。
昭和37年 6月	東京都港区新橋五丁目4番地に本店を移転。
昭和49年 2月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特一般 ⁴⁸ ₄₈ 第3186号)の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成7年2月の許可更新より5年毎の更新となった。)
昭和57年 8月	東京都港区芝公園二丁目4番地に本店を移転。
昭和59年 9月	本店内工事担当部を独立し、東京支店・中央支店に改称。
昭和62年 9月	東京都品川区東五反田二丁目5番20号に子会社、株式会社新生サービスを創設。
平成2年 4月	静岡県浜松市海老塚一丁目277番2号に子会社(ジェイアール東海電気工事株式会社)、株式会社ジェイ・メンテ浜松(現連結子会社)を創設。
平成8年 4月	ジェイアール東海電気工事株式会社と合併し、新生テクノス株式会社と商号を変更。 東京都港区に東京新幹線支店を開設。 静岡市に静岡支店を開設。 名古屋市に名古屋支店を開設。 大阪市に大阪新幹線支店を開設。
平成9年10月	名古屋市に名古屋新幹線支店を開設。
平成12年 7月	大阪支店と大阪新幹線支店は統合し、新たに「大阪支店」として発足。
平成14年 4月	東京新幹線支店と中央支店は統合し、新たに「中央支店」として発足。
平成15年11月	中央支店を新たに「東京新幹線支店」と「中央支店」に分割し、また大阪支店を新たに「大阪新幹線支店」と「大阪支店」に分割。
平成17年 7月	新潟支店を支社に変更。
平成21年 6月	株式会社新生サービスを解散。
平成21年 7月	北海道支店、東北支店、広島支店を支社に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、新生テクノス株式会社（当社）及び子会社1社により構成され、事業は電気設備工事（鉄道関係電気設備工事及び屋内電力、配線関係工事）の設計、施工及び監理、鉄道電気設備の保守を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであり、事業に係る位置づけは次のとおりです。

設備工事業

電気設備工事……当社は電気設備工事業であり、関連会社である富吉電気工事(株)他1社が施工協力及び資材の納入をおこなっています。なお、主な施工内容は、下記のとおりです。

- 1 発電所、送電線路、配電線路、電車線路、電灯電力設備、信号保安設備、交通信号設備等の設計・施工及び保守管理
- 2 光ケーブル、データ通信設備、CATV設備、LAN設備、放送機械設備、無線設備等の情報通信分野に関する工事の設計・施工・点検及び保守管理
- 3 建設・土工工事、冷暖房・空調設備・給排水設備等の設計・施工及び保守管理
- 4 化学、石油、ガス、環境各プラント及び火力・原子力発電設備の機械設備・電気計装工事、塗装工事等の設計・施工及び保守管理
- 5 防災設備、火災報知設備、予備電源設備等の設計・施工
- 6 太陽光発電、風力発電、コージェネレーション発電等の新エネルギー設計・施工及び保守管理
- 7 各前号の工事に関連する調査、診断、提案及びコンサルティング、並びにリニューアル設計・施工

(主な関係会社)

当社

関連会社 富吉電気工事(株)

旭光通信システム(株)

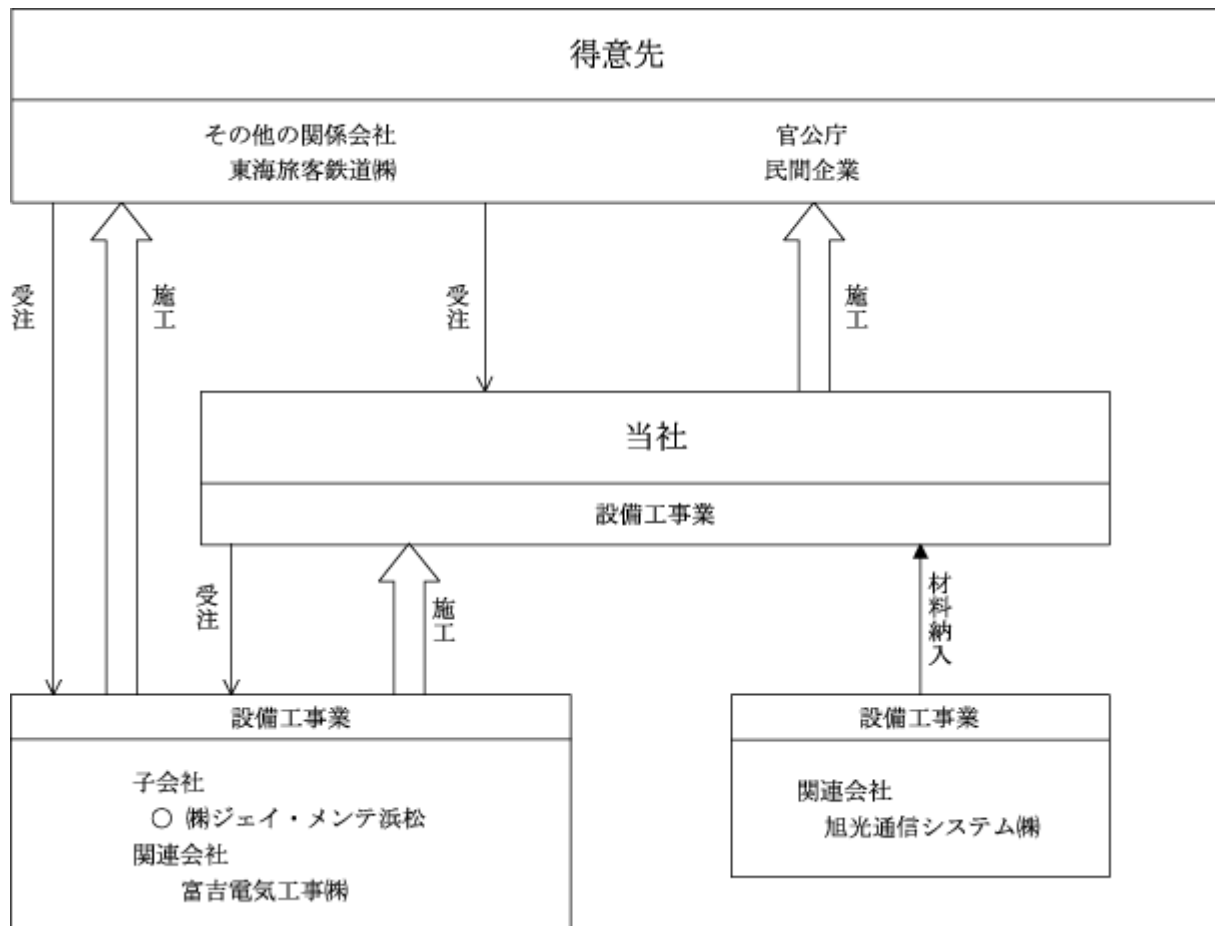
鉄道電気設備の保守……電気・通信設備の検査及び修繕

(主な関係会社)

当社

子会社 (株)ジェイ・メンテ浜松

事業の系統図は次のとおりです。



○印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ジェイ・メンテ浜松	静岡県浜松市 南区	10,000	設備工事業	85.0	—	電気工事の外注 役員の兼務 4名
(その他の関係会社) 東海旅客鉄道㈱ (注)	愛知県名古屋市中 村区	112,000,000	鉄道事業	—	23.2	電気工事等の受注 役員の兼務 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは設備工事業の単一セグメントであり、従業員数は一括して記載しております。

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,143
合計	1,143

(注) 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(10名)及び当社グループから当社グループ外への出向者(29名)を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者(160名)を含め記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,106	40.2	13.0	6,862,707

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(10名)及び当社から社外への出向者(31名)を除き、社外から当社への出向者(160名)を含め記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、「新生テクノス労働組合」と称し、平成27年3月末現在の組合員数は670名であり、結成以来、労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における業績は、売上高484億13百万円（前連結会計年度比6.6%減）となり、経常利益は19億94百万円（前連結会計年度比14.8%減）、当期純利益11億29百万円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済対策により、緩やかな回復基調が続いていますが、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は、大型補正予算が組まれた前連結会計年度に比べ若干の減少となりましたが、民間投資は、緩やかな回復傾向が見られました。しかし、建設業界全体の工事量増加による労務費の上昇、さらに資材価格が上昇傾向にあるなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況にありました。

このような情勢のもと、当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は481億81百万円（前連結会計年度比0.9%減）、完成工事高は484億13百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。利益につきましては、当社グループを挙げて原価低減、経費節減などの施策に取り組んだ結果、完成工事総利益は58億51百万円（前連結会計年度比8.1%減）、営業利益は17億42百万円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、34億55百万円（前年同期13億69百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少や仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少等により28億3百万円の収入（前年同期51百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により6億34百万円の支出（前年同期9億10百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により82百万円の支出（前年同期81百万円の支出）となりました。

2 【受注及び売上の状況】

提出会社単独の事業の状況は、次のとおりであります。

受注工事高及び施工の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
第68期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	発電電工事	1,696,551	3,827,310	5,523,861	3,894,291	1,629,569	15.88	258,782	3,837,323
	送電線路工事	74,412	366,411	440,823	317,343	123,480	8.74	10,793	320,715
	電車線路工事	4,473,206	8,733,463	13,206,670	8,212,503	4,994,166	9.31	465,173	8,472,871
	電灯電力工事	12,988,058	13,629,463	26,617,521	16,861,142	9,756,378	4.59	447,397	14,496,858
	信号保安工事	3,161,196	10,589,918	13,751,115	10,999,487	2,751,628	5.21	143,427	10,779,022
	電気通信工事	2,092,763	7,982,293	10,075,056	8,342,214	1,732,842	14.21	246,240	8,185,101
	設備工事	446,383	3,478,413	3,924,797	3,203,741	721,055	34.70	250,197	3,251,085
	計	24,932,571	48,607,275	73,539,847	51,830,725	21,709,121	8.39	1,822,009	49,342,979
第69期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	発電電工事	1,629,569	3,709,907	5,339,477	3,623,105	1,716,371	23.01	394,965	3,759,288
	送電線路工事	123,480	372,813	496,293	319,233	177,060	0.48	846	309,286
	電車線路工事	4,994,166	7,679,461	12,673,628	9,200,857	3,472,770	10.42	361,900	9,097,584
	電灯電力工事	9,756,378	15,264,359	25,020,737	14,358,372	10,662,365	3.80	405,543	14,316,518
	信号保安工事	2,751,628	9,144,458	11,896,086	9,501,532	2,394,553	12.79	306,177	9,664,282
	電気通信工事	1,732,842	7,898,865	9,631,707	7,626,681	2,005,025	12.39	248,463	7,628,904
	設備工事	721,055	4,105,130	4,826,186	3,776,771	1,049,415	25.13	263,691	3,790,265
	計	21,709,121	48,174,995	69,884,116	48,406,554	21,477,562	9.23	1,981,585	48,566,130

- (注) 1 前期繰越工事で設計変更等により当期になって請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減が含まれています。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれています。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高)に一致します。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第68期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	発電電工事	96.7	3.3	100
	送電線路工事	100.0	—	100
	電車線路工事	98.1	1.9	100
	電灯電力工事	70.9	29.1	100
	信号保安工事	97.4	2.6	100
	電気通信工事	95.8	4.2	100
	設備工事	97.3	2.7	100
第69期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	発電電工事	98.0	2.0	100
	送電線路工事	100.0	—	100
	電車線路工事	99.3	0.7	100
	電灯電力工事	65.5	34.5	100
	信号保安工事	97.9	2.1	100
	電気通信工事	98.4	1.6	100
	設備工事	98.5	1.5	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	JR各社(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第68期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	発電電工事	3,767,424	—	126,867	3,894,291
	送電線路工事	317,343	—	—	317,343
	電車線路工事	7,887,922	147,192	177,389	8,212,503
	電灯電力工事	8,771,638	1,220,559	6,868,944	16,861,142
	信号保安工事	10,915,070	—	84,416	10,999,487
	電気通信工事	7,315,643	1,295	1,025,275	8,342,214
	設備工事	1,094,922	89,348	2,019,470	3,203,741
	計	40,069,967	1,458,394	10,302,364	51,830,725
第69期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	発電電工事	3,561,599	—	61,505	3,623,105
	送電線路工事	319,233	—	—	319,233
	電車線路工事	7,940,972	1,110,938	148,947	9,200,857
	電灯電力工事	5,352,473	2,085,669	6,920,228	14,358,372
	信号保安工事	9,344,885	—	156,647	9,501,532
	電気通信工事	6,564,871	1,090	1,060,720	7,626,681
	設備工事	1,034,685	63,021	2,679,063	3,776,771
	計	34,118,721	3,260,719	11,027,113	48,406,554

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第68期完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
東海旅客鉄道(株) 中央新幹線建設部	実験線(西)電力設備新設
大成建設(株) 名古屋支店	タワーズ中央監視設備更新
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	山梨リニア実験線、0k6・15k0間電力設備他
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、201k1・217k8間電車線路
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、333k3・351k8間信号設備

第69期完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
大成建設(株) 名古屋支店	タワーズ中央監視設備更新
仙台市交通局	仙台市高速鉄道東西線本線電車線路等設備工事(その2)
港区役所	田町駅東口北地区公共公益施設新築工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第68期	東海旅客鉄道(株)	36,272,179千円	69.98%
第69期	東海旅客鉄道(株)	32,547,862千円	67.24%

(4) 手持工事高(平成27年3月31日現在)

区分	JR各社(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
発電電工事	1,715,381	—	990	1,716,371
送電線路工事	177,060	—	—	177,060
電車線路工事	3,420,807	—	51,963	3,472,770
電灯電力工事	1,574,658	4,167,631	4,920,075	10,662,365
信号保安工事	2,369,816	—	24,737	2,394,553
電気通信工事	1,736,485	—	268,540	2,005,025
設備工事	45,276	52,020	952,119	1,049,415
合計	11,039,486	4,219,651	6,218,424	21,477,562

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

手持工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
東京都	豊洲新市場(仮称)水産仲卸売場棟ほか建設電気設備工事	平成28年3月
大成建設(株) 名古屋支店	タワーズ中央監視設備更新	平成28年6月
塩竈市役所	塩竈市魚市場高度衛生管理型荷さばき所A棟及び補完施設(C棟)電気設備工事	平成28年3月
ジェイアールセントラルビル(株)	駐車場管理システム更新	平成28年11月

3 【対処すべき課題】

今後の経済の動向につきましては、政府の経済対策や雇用・所得環境の改善などにより、経済は堅調に推移することが期待されています。

建設業界におきましては、政府投資が減少しますが、緩やかな回復が継続すると見込まれます。また、鉄道関係の設備投資についても、安定的に推移するものと思われます。

しかしながら、労働者不足、労務費の上昇や資材価格の上昇が今後も懸念されており、当社への影響は避けられないものと考えています。

このような環境のなか、当社グループとしましては、企業存立の基盤ともなる「信頼の確立」のもと、安全かつ高品質な施工の提供を第一の目的とし、社会への貢献を果たしてまいります。さらに、その礎となる施工体制の強化と社員の技術力の強化を着実に進めてまいります。

経営面におきましては、受注量と受注先の拡大を進めるとともに、工事管理の強化と業務の効率化を引き続き推進することで、経営基盤の強化を着実に進めてまいります。

さらに、将来の中央新幹線建設工事等に備え施工管理体制を確保するため、全国的な採用活動を展開し優秀な人材を多数確保するとともに、若手社員の早期育成と大規模工事施工管理能力の向上に重点をおいた教育を充実させてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、売上高の多くを東海旅客鉄道株式会社に依存しておりますが、同社からの発注は営業努力を続けることによって、今後も比較的安定的に見込まれるため、当社におきましては安定した経営を継続することができます。

また、当社においては顧客に対する完成工事未収入金が信用リスクの対象となりますが、当社の大株主であります東海旅客鉄道株式会社をはじめ、鉄道建設・運輸施設整備支援機構（旧鉄道建設公団）及び国土交通省等の官公庁、地方自治体等を主要な顧客としていることから信用リスクは低いものとなっております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（１） 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して93億2百万円増加の584億34百万円となりました。このうち流動資産は、4億80百万円増加の281億53百万円となりました。主な増加の要因は、前連結会計年度に比べ現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は、88億22百万円増加の302億80百万円となりました。主な増加の要因は、投資有価証券の時価評価額が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して18億63百万円増加の209億94百万円となりました。主な増加の要因は、繰延税金負債が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して74億38百万円増加の374億39百万円となりました。主な増加の要因は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は64.0%（前連結会計年度末は61.1%）となっており、依然として財務体質の健全性は維持できていると認識しております。

（２） 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済対策により、緩やかな回復基調が続いていますが、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は、大型補正予算が組まれた前連結会計年度に比べ若干の減少となりましたが、民間投資は、緩やかな回復傾向が見られました。しかし、建設業界全体の工事量増加による労務費の上昇、さらに資材価格が上昇傾向にあるなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況にありました。

このような情勢のもと、当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は481億81百万円（前連結会計年度比0.9%減）、売上高は484億13百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。利益につきましては、当社グループを挙げて原価低減、経費節減などの施策に取り組んだ結果、当期純利益は11億29百万円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

（鉄道関係工事部門）

主な得意先である東海旅客鉄道株式会社をはじめ、全国の公民鉄等に対して積極的な受注活動を展開し、名古屋駅改良に伴う電気設備工事、東海道新幹線変電所配電盤ME化工事、東京地下鉄浦安駅電気室設備改良工事などの受注により、受注工事高は337億32百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

売上高は、北陸新幹線電気設備新設工事、武豊線電化工事、仙台市高速鉄道東西線電車線路設備工事などにより、341億22百万円（前連結会計年度比14.9%減）となり、翌連結会計年度への繰越工事高は110億39百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

（官公庁・民間関係工事部門）

競争の激しい受注環境のなか、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、豊洲新市場水産仲卸売場棟電気設備工事、塩竈市魚市場荷さばき所電気設備工事、ジェイアールセントラルビル駐車場管理システム更新工事などの受注により、受注工事高は144億49百万円（前連結会計年度比22.8%増）となりました。

売上高は、田町駅東口北地区公共公益施設新築工事、大阪大学総合研究棟電気設備工事、太陽光発電所建設工事などにより、142億90百万円（前連結会計年度比21.5%増）となり、翌連結会計年度への繰越工事高は104億38百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、34億55百万円（前年同期13億69百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少や仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少等により28億3百万円の収入（前年同期51百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により6億34百万円の支出（前年同期9億10百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により82百万円の支出（前年同期81百万円の支出）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額 5 億 79 百万円で、その主なものは経営情報システムの更新等であり、自己資金で賄っています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
本店 (東京都港区)	設備工事業	1,157,362	111,230	864,452 (9)	6,391	2,139,436	102
中央支店 (東京都品川区)	〃	13,821	6,481	— (—)	—	20,302	44
東京新幹線支店 (東京都港区)	〃	190,554	20,715	166,112 (2)	—	377,382	115
東京支店 (東京都港区)	〃	58,952	6,545	384,257 (6)	9,065	458,819	105
静岡支店 (静岡市葵区)	〃	595,791	61,742	396,752 (2)	1,906	1,056,193	208
名古屋支店 (名古屋市西区)	〃	588,884	71,505	1,326,605 (9)	1,371	1,988,366	229
名古屋新幹線支店 (名古屋市中村区)	〃	369,388	20,660	280,814 (3)	—	670,864	98
中部支店 (名古屋市中村区)	〃	9,539	1,729	860 (0)	—	12,129	72
大阪新幹線支店 (大阪市北区)	〃	361,052	13,144	1,138 (0)	—	375,334	82
大阪支店 (大阪市北区)	〃	93,683	729	113,000 (1)	4,385	211,798	25
九州支店 (福岡市東区)	〃	696	1,726	14,389 (0)	—	16,812	26

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含みません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
(株)ジェイ・ メンテ浜松	(静岡県浜松市南区)	設備工事業	1,189	328	— (—)	5,260	6,778	37

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含みません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,567,000	10,567,000	非上場	単元株制度を採用しておりません
計	10,567,000	10,567,000	—	—

当社の株式は譲渡制限株であり、株式を譲渡または取得するには取締役会の承認が必要となります。また、相続その他の一般継承により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができるものとします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日(注)	1,900,000	10,567,000	95,000	1,091,900	131,560	742,523

(注) ジェイアール東海電気工事株式会社との合併

合併比率 ジェイアール東海電気工事株式会社の株式（1株の額面金額500円）1株につき当社の株式（1株の額面金額50円）10株の割合

合併登記日 平成8年7月1日

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	3	—	93	—	—	525
所有株式数 (株)	—	778,017	—	5,876,014	—	—	3,912,969
所有株式数 の割合(%)	—	7.36	—	55.61	—	—	37.03

(注) 自己株式365,556株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-4	2,368	22.41
新生テクノス従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目4-1	1,513	14.32
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	571	5.41
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-4	530	5.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	478	4.52
東邦電気工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19-23	350	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	200	1.89
双葉鉄道工業株式会社	東京都港区新橋五丁目14-6	200	1.89
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	193	1.83
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6-14	106	1.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	100	0.95
菱進ホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲二丁目8-5	100	0.95
計	—	6,711	63.51

(注) 上記以外に自己株式が365千株(3.46%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,556	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,444	10,195,444	—
発行済株式総数	10,567,000	—	—
総株主の議決権	—	10,195,444	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新生テクノス株式会社	東京都港区芝公園二丁目4 ー1	365,556	—	365,556	3.46
(相互保有株式) 旭光通信システム株式会社	神奈川県川崎市高津区 坂戸二丁目25ー7	6,000	—	6,000	0.06
計	—	371,556	—	371,556	3.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	365,556	—	365,556	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配当につきましては、当社は安定した利益配当を継続することを基本としており、財務体質改善強化、内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた株主への利益配分を実施したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度（第69期）の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株当たり7円の配当を行うことといたしました。

また、内部留保につきましては、今後の企業体質強化と将来の事業拡充を図るためであります。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	71,410	7

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	杉 本 章	昭和23年4月24日生	昭和48年4月 昭和54年3月 昭和61年2月 昭和62年9月 平成4年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 同名古屋鉄道管理局大垣電力区長 同名古屋鉄道管理局電気部電力課長 東海旅客鉄道㈱新幹線運行本部電気部電力課長 同社東海鉄道事業本部工務部担当部長 同社新幹線鉄道事業本部電気部長 同社総合企画本部副本部長 同社執行役員関西支社長 当社代表取締役専務鉄道本部長 当社代表取締役専務経営管理部長兼鉄道本部長 当社代表取締役副社長 経営管理部長兼鉄道本部長 当社代表取締役社長 経営管理部長 当社代表取締役社長就任（現）	平成27年 6月から 2年	—
代表取締役 専務	情報システム 部長 営業本部長	三 木 寛	昭和25年10月21日生	昭和44年4月 昭和55年3月 昭和59年3月 昭和62年4月 平成4年6月 平成10年6月 平成12年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成20年7月 平成20年8月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 同東京南鉄道管理局横浜通信区長 同名古屋鉄道管理局経理部情報管理室長 東海旅客鉄道㈱鉄道事業本部工務部信通課副長 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長 同社三重支店長 同社社員研修センター所長 同社総合企画本部情報システム部長 同社総合企画本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長兼東京支店副支店長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役情報システム部長兼営業本部長 当社専務取締役情報システム部長兼営業本部長 当社代表取締役専務情報システム部長兼営業本部長就任（現）	平成27年 6月から 2年	—
常務取締役	鉄道本部長	高 嶋 秀 一	昭和27年11月9日生	昭和48年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成13年7月 平成16年1月 平成18年7月 平成21年7月 平成22年6月 平成22年6月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道㈱静岡支社静岡信号通信区長 同社新幹線鉄道事業本部企画部課長代理 同社新幹線鉄道事業本部企画部担当課長 同社総合企画本部投資計画部担当課長 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長 同社静岡支社工務部長 同社建設工事部担当部長 同社執行役員建設工事部次長 当社取締役就任 当社常務取締役鉄道本部長就任（現）	平成27年 6月から 2年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	加 藤 慎一郎	昭和29年7月19日生	昭和54年4月 平成4年3月 平成7年6月 平成9年12月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成21年7月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道㈱静岡支社工務部電気課長 同社総合企画本部投資計画部担当課長 同社技術本部主幹 同社静岡支社工務部担当部長 当社出向経営管理部担当部長 当社取締役経営管理部担当部長兼鉄道本部副本部長 当社取締役名古屋支店副支店長 東海旅客鉄道㈱建設工事部担当部長 当社取締役 当社取締役中部支店長 当社取締役東京支店長就任（現）	平成27年 6月から 2年	—
取締役	総務部長	大川原 秀 孝	昭和27年12月15日生	昭和50年12月 平成8年6月 平成14年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道㈱東海鉄道事業本部管理部総務課課長代理 同社東海鉄道事業本部工務部管理課担当課長 同社総合技術本部技術企画部担当課長 同社事務統括センター所長 当社出向東京支店副支店長 当社出向総務部担当部長 当社出向総務部長 当社取締役総務部長就任（現）	平成27年 6月から 2年	—
取締役	経理部長	飯 島 典 夫	昭和26年4月19日生	昭和47年2月 平成6年2月 平成9年4月 平成14年7月 平成17年11月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社経営管理部管理課長 当社人事部人事課長 当社人事部担当部長 当社東京新幹線支店業務部長 当社東京新幹線支店副支店長 当社取締役経営管理部担当部長 当社執行役員経営管理部担当部長 当社取締役経理部長就任（現）	平成27年 6月から 2年	—
取締役	安全管理部長	小 林 英 夫	昭和30年2月1日生	昭和50年4月 平成9年6月 平成11年7月 平成14年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成26年7月 平成27年2月 平成27年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道㈱関西支社京都電力所長 同社関西支社工務部電気課課長代理 同社建設工事部電気工事課課長代理 同社建設工事部電気工事課担当課長 同社関西支社工務部電気課長 当社出向鉄道本部技術部担当部長 東海旅客鉄道㈱新幹線鉄道事業本部名古屋電力事務所長 同社建設工事部担当部長 当社出向鉄道本部副本部長 当社入社鉄道本部副本部長 当社取締役安全管理部長就任（現）	平成27年 6月から 2年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	山 本 芳 裕	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 昭和62年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年7月 平成22年7月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 鉄道通信(株)入社 東海旅客鉄道(株)入社技術本部主幹 同社総合技術本部技術企画部担当部長 同社東海鉄道事業本部工務部担当部長 同社東海鉄道事業本部工務部長 同社執行役員総合企画本部副本部長兼情報システム部長 同社執行役員建設工事部次長（現） 当社取締役就任（現）	平成27年 6月から 2年	—
常勤監査役	—	須 藤 文 夫	昭和30年3月30日生	昭和52年4月 平成15年2月 平成17年10月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成25年6月	三菱信託銀行(株)入社 同社日本橋支店長 三菱UFJ信託銀行(株)ライフプランニング営業部長 J P ビズメール(株)常勤監査役 菱信データ(株)常務取締役 同社代表取締役社長 当社常勤監査役就任（現）	平成25年 6月から 3年	—
計							—

（注） 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小 室 治	昭和24年6月21日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年2月 平成13年3月 平成13年8月 平成16年6月 平成25年6月	三菱信託銀行(株)入社 同社千住支店長 同社池袋支店長 同社長野支店長 同社役員付部長 (株)東京三菱キャッシュワンの出向総務部長 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営によって企業価値を高めるため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務遂行機能の強化及び経営の効率化を行うため、執行役員制度を平成23年6月に導入しました。取締役会は、取締役8名により経営上の重要事項の意思決定機関及び業務執行の監督機関として、月1回程度の定例取締役会を開催することとしております。

なお、当社の取締役は25名以内とし、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累計投票によらない旨も定款で定めております。

経営を監視する機関として監査役制度（監査役1名）を採用し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役を監視しております。

さらに、内部監査の立場から監査室（専任3名）が、年度監査計画に基づき、定期的に本店部門及び支店、子会社へ赴き、その業務執行状況について調査を行い、コンプライアンスの充実に努めております。

会計監査人の監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査実施にあたって、適切な情報の提供を行い正確な監査を受けております。

なお、監査役、監査室及び会計監査人は、各々適宜連携して、その監査の実効性を高めております。

重要な法務的課題等については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また会計監査人とは、重要な財務的課題について随時相談し、必要な検討を実施しております。

③ 役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬総額 127,883千円

監査役の年間報酬総額 14,709千円

④ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

平野 洋 （有限責任監査法人トーマツ）

山田 円 （有限責任監査法人トーマツ）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 4名

⑤ 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、自己の分掌範囲において、執行役員及び社員が法令・定款及び社内規程を遵守した行動をとるよう体制の維持及びその徹底を図る。

取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

内部監査部門は、取締役、執行役員及び社員による業務執行が法令・定款及び社内規程に適合して行われているかについて監査を行い、定期的に担当取締役及び監査役に報告する。

弁護士等の外部の専門家から、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整え、業務運営の適法性の確保に努める。

反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するなど、必要な体制を整える。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規程により、保存する必要がある文書を定め、対象となる文書について、適切に保存及び管理を行う。

ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、災害、品質、情報セキュリティ等に関し、社員等に対する研修の実施、マニュアルの作成・配布等によりその対応等についての徹底を図る。各部門の所管事項に関する意思決定については、その重要度に応じて上位の職位による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。また、各年の事業計画や多額の設備投資などの経営に関する重要な事項については、東海旅客鉄道株式会社と協議のうえ決定する。

ニ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定めるとともに、その課題と業務量に応じて適切な要員配置を行い、効率的な業務体制を整える。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社子会社における業務の適正を確保するため、当社の内部監査部門による監査に加え、当社は東海旅客鉄道株式会社内部監査部門の定期的な監査を受けるとともに、東海旅客鉄道株式会社の各担当箇所との定期的な情報交換と当該箇所等からの指導に基づき、効率性の観点も含め、問題の適切な処理を行う。

当社は、子会社における業務の適正を確保するため、担当する取締役を任命し、子会社における法令遵守体制等の構築を指導するとともに、当社の関係部署はこれをサポートする。

子会社の取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

子会社における意思決定については、その重要度に応じて権限者による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。

子会社では、社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定め、効率的な業務体制を整える。

当社は、子会社と一定の重要事項について協議・報告を行う旨の協定を締結のうえ、必要な管理、指導を行う。

子会社は、反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、当社や外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するなど、必要な体制を整える。

ヘ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役の職務を補助する組織を総務部とする。補助者の指定については、監査役の意見を聞く。補助者は、監査役の指揮命令に従う。

ト 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
取締役、執行役員及び社員は、当社及び当社子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、遅滞なく監査役に報告を行う。

また、取締役、執行役員及び社員は、監査役の求めに応じ、その職務の執行に関する事項について報告を行う。

上記の報告を行った取締役、執行役員及び社員は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。

チ 子会社の取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役及び社員は、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、当該子会社の社内規程に従って、遅滞なく当該子会社の監査役に報告を行う。

当該子会社の監査役は、上記の事実について報告を受領した場合及び上記の事実を発見した場合は、当社の監査役に報告を行う。

上記の報告を行った子会社の取締役、監査役及び社員は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。

リ その他当社の監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

取締役会への出席のほか、社内の重要な会議に監査役の出席を求め、経営施策の審議過程からその適法性の確保に努めるほか、代表取締役は、監査役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

内部監査部門は、監査役及び会計監査人との関係を深め、監査役監査の充実を図る。

監査役の職務の執行について生ずる費用の支出等については、社内規程に従って適切に処理する。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,054	3,455,538
受取手形・完成工事未収入金	22,911,201	21,226,229
未成工事支出金	※1 1,655,785	※1 1,792,549
材料貯蔵品	659,968	490,400
未収入金	263,993	336,256
繰延税金資産	650,398	764,845
その他	165,639	90,177
貸倒引当金	△2,263	△2,115
流動資産合計	27,673,777	28,153,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,849,832	※3 7,508,174
減価償却累計額	△4,107,614	△4,067,259
建物及び構築物（純額）	3,742,218	3,440,915
機械、運搬具及び工具器具備品	2,310,105	2,418,655
減価償却累計額	△2,000,533	△2,102,115
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	309,572	316,540
土地	※3 3,490,497	※3 3,548,382
リース資産	47,373	54,756
減価償却累計額	△18,487	△26,375
リース資産（純額）	28,885	28,380
建設仮勘定	15,858	125,463
有形固定資産合計	7,587,031	7,459,681
無形固定資産	127,630	292,809
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,958,153	※2 21,769,876
繰延税金資産	39	39
その他	817,538	790,386
貸倒引当金	△31,768	△32,003
投資その他の資産合計	13,743,962	22,528,298
固定資産合計	21,458,624	30,280,789
資産合計	49,132,402	58,434,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	9,037,616	8,373,251
リース債務	8,771	10,451
未払法人税等	1,058,432	863,929
未成工事受入金	1,245,045	426,079
完成工事補償引当金	24,575	25,365
工事損失引当金	※1 342,129	※1 804,919
賞与引当金	1,079,488	1,063,604
その他	1,266,365	1,389,396
流動負債合計	14,062,425	12,956,997
固定負債		
長期未払金	3,382	4,402
リース債務	20,581	19,469
繰延税金負債	936,985	3,698,630
退職給付に係る負債	4,001,272	4,209,530
資産除去債務	59,314	60,418
その他	47,080	45,330
固定負債合計	5,068,617	8,037,780
負債合計	19,131,042	20,994,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金	742,523	742,523
利益剰余金	24,363,640	25,358,351
自己株式	△201,055	△201,055
株主資本合計	25,997,007	26,991,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,542,112	10,740,397
退職給付に係る調整累計額	△553,355	△308,462
その他の包括利益累計額合計	3,988,757	10,431,934
少数株主持分	15,593	16,240
純資産合計	30,001,359	37,439,893
負債純資産合計	49,132,402	58,434,672

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	51,837,471	48,413,331
売上原価		
完成工事原価	※5 45,467,774	※5 42,562,187
売上総利益		
完成工事総利益	6,369,697	5,851,144
販売費及び一般管理費	※1 4,249,753	※1 4,108,924
営業利益	2,119,943	1,742,219
営業外収益		
受取利息	14,296	8,276
受取配当金	149,786	160,109
受取地代家賃	67,763	65,195
貸倒引当金戻入額	240	—
貯蔵品発生品売却益	14,765	45,599
雑収入	85,237	74,668
営業外収益合計	332,089	353,849
営業外費用		
支払利息	7,540	1,963
出向者人件費差額負担金	66,144	70,408
貯蔵品発生品売却損	5,504	4,617
不動産賃貸原価	11,626	13,123
貸倒引当金繰入額	—	235
雑支出	19,166	10,739
営業外費用合計	109,982	101,088
経常利益	2,342,050	1,994,981
特別利益		
固定資産売却益	※2 71,906	※2 10,536
受取補償金	37,350	2,375
その他	433	—
特別利益合計	109,690	12,911
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,372	—
固定資産除却損	※4 12,572	※4 126,232
減損損失	※6 11,064	※6 47,347
その他	—	1,278
特別損失合計	26,008	174,859
税金等調整前当期純利益	2,425,731	1,833,034
法人税、住民税及び事業税	1,124,678	875,681
過年度法人税等	15,889	△83,288
法人税等調整額	△68,849	△89,804
法人税等合計	1,071,717	702,589
少数株主損益調整前当期純利益	1,354,013	1,130,444
少数株主利益	810	721
当期純利益	1,353,203	1,129,722

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,354,013	1,130,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,275,184	6,198,284
退職給付に係る調整額	—	244,892
その他の包括利益合計	※1 1,275,184	※1 6,443,176
包括利益	2,629,198	7,573,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,628,387	7,572,899
少数株主に係る包括利益	810	721

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	23,081,847	△201,055	24,715,214
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,091,900	742,523	23,081,847	△201,055	24,715,214
当期変動額					
剰余金の配当			△71,410		△71,410
当期純利益			1,353,203		1,353,203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,281,793	—	1,281,793
当期末残高	1,091,900	742,523	24,363,640	△201,055	25,997,007

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,266,928	—	3,266,928	14,858	27,997,001
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,266,928	—	3,266,928	14,858	27,997,001
当期変動額					
剰余金の配当					△71,410
当期純利益					1,353,203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,275,184	△553,355	721,829	735	722,564
当期変動額合計	1,275,184	△553,355	721,829	735	2,004,357
当期末残高	4,542,112	△553,355	3,988,757	15,593	30,001,359

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	24,363,640	△201,055	25,997,007
会計方針の変更による 累積的影響額			△63,602		△63,602
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,091,900	742,523	24,300,038	△201,055	25,933,405
当期変動額					
剰余金の配当			△71,410		△71,410
当期純利益			1,129,722		1,129,722
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,058,312	—	1,058,312
当期末残高	1,091,900	742,523	25,358,351	△201,055	26,991,718

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,542,112	△553,355	3,988,757	15,593	30,001,359
会計方針の変更による 累積的影響額					△63,602
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,542,112	△553,355	3,988,757	15,593	29,937,757
当期変動額					
剰余金の配当					△71,410
当期純利益					1,129,722
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,198,284	244,892	6,443,176	646	6,443,823
当期変動額合計	6,198,284	244,892	6,443,176	646	7,502,136
当期末残高	10,740,397	△308,462	10,431,934	16,240	37,439,893

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,425,731	1,833,034
減価償却費	453,712	435,345
減損損失	11,064	47,347
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,807	462,790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△704	△15,884
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	391,614	385,723
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	—	127,389
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,435	790
投資有価証券売却損益 (△は益)	△433	—
固定資産売却損益 (△は益)	△69,534	△10,536
固定資産除却損	12,572	126,232
受取利息及び受取配当金	△164,082	△168,386
支払利息	7,540	1,963
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,126,971	1,684,971
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,244,658	△136,763
貯蔵品の増減額 (△は増加)	232,463	169,567
未収入金の増減額 (△は増加)	77,756	△71,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	△985,235	△664,365
未払金の増減額 (△は減少)	△141,798	7,567
立替金の増減額 (△は増加)	104,763	20,320
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△566,494	△818,966
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,694	164,125
その他	△4,129	61,168
小計	861,464	3,641,743
利息及び配当金の受取額	164,082	168,386
利息の支払額	△7,540	△1,963
法人税等の支払額	△1,069,911	△1,005,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,904	2,803,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	833	—
有形固定資産の取得による支出	△553,366	△490,493
有形固定資産の売却による収入	124,277	12,507
無形固定資産の取得による支出	△51,063	△111,518
リース投資資産の取得による支出	△120,428	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,460,633	△1,906
貸付金の回収による収入	43	—
その他	49,699	△42,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	910,627	△634,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△71,400	△71,291
少数株主への配当金の支払額	△75	△75
リース債務の返済による支出	△9,799	△11,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,275	△82,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	777,448	2,086,484
現金及び現金同等物の期首残高	591,606	1,369,054
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,369,054	※1 3,455,538

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名

(株)ジェイ・メンテ浜松

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の主要な関連会社名

富吉電気工事(株)

旭光通信システム(株)

上記の持分法非適用関連会社である富吉電気工事(株)と旭光通信システム(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、当社は、西日本電気システム(株)の議決権の22.8%を所有しておりますが、当該会社の取扱工事は、当該会社の親会社である西日本旅客鉄道(株)からの受注によるものがほとんどであること、及び役員のほとんどが西日本旅客鉄道(株)の出身者、または兼任者であることから、当該会社は実質的に西日本旅客鉄道(株)の影響を受けていると認められます。したがって、事実上当社が当該会社に対し財務及び営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであるため、関連会社には含めておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3～50年

構築物……………2～50年

機械装置……………6～17年

車両運搬具……………2～7年

工具器具備品…2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、15,175,486千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が98,761千円増加し、利益剰余金が63,602千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38,522千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険代理店収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険代理店収入」35,338千円、「雑収入」49,899千円は、「雑収入」85,237千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	35,363千円	38,333千円

- ※2 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,250千円	10,250千円

- ※3 下記の資産は、当座借越契約（極度限500,000千円）の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	87,284千円	46,242千円
土地	96,588千円	96,588千円
計	183,873千円	142,831千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	一千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,672,266千円	1,655,078千円
退職給付費用	297,888千円	244,048千円
地代家賃	461,030千円	461,228千円
賞与引当金繰入額	233,436千円	239,872千円

※ 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	71,460千円	10,529千円
機械、運搬具及び工具器具備品	446千円	6千円
計	71,906千円	10,536千円

※ 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,179千円	一千円
機械、運搬具及び工具器具備品	192千円	一千円
計	2,372千円	一千円

※ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	9,096千円	64,635千円
機械、運搬具及び工具器具備品	2,475千円	225千円
ソフトウェア	999千円	一千円
撤去費用	一千円	61,371千円
計	12,572千円	126,232千円

※ 5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	210,690千円	554,119千円

※ 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
山口県周南市	遊休	土地	旧営業所用地

当社グループは、管理会計の区分である支店別を資産グループの基本としていますが、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

周南市の土地は今後の利用計画もなく、地価も大幅に下落しているため、11,064千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地評価額については路線価等に合理的な調整を行って算定した額によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
東京都目黒区	遊休	建物及び構築物等	旧三田社員寮
東京都目黒区	遊休	建物及び構築物等	旧目黒社員寮
北海道釧路市	遊休	建物	旧釧路営業所

当社グループは、管理会計の区分である支店別を資産グループの基本としていますが、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において遊休となり、今後の利用計画もない固定資産について、47,347千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

その内訳は、旧三田社員寮24,533千円（内、建物24,163千円及び構築物等369千円）、旧目黒社員寮21,348千円（内、建物21,226千円及び構築物等122千円）及び旧釧路営業所1,465千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,980,099千円	8,811,722千円
税効果調整前	1,980,099千円	8,811,722千円
税効果額	△704,915千円	△2,613,438千円
その他有価証券評価差額金	1,275,184千円	6,198,284千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一千円	276,226千円
組替調整額	一千円	127,389千円
税効果調整前	一千円	403,615千円
税効果額	一千円	△158,722千円
退職給付に係る調整額	一千円	244,892千円
その他の包括利益合計	1,275,184千円	6,443,176千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000	—	—	10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556	—	—	365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,410	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,410	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000	—	—	10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556	—	—	365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,410	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,410	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,369,054千円	3,455,538千円
現金及び現金同等物	1,369,054千円	3,455,538千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所内で使用するデジタル複合機（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	10,826千円	10,826千円
見積残存価額部分	—千円	—千円
受取利息相当額	△7,691千円	△7,472千円
リース投資資産	3,134千円	3,354千円

② 投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	198,901千円	188,074千円
見積残存価額部分	—千円	—千円
受取利息相当額	△83,480千円	△76,008千円
リース投資資産	115,420千円	112,066千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

① 流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	10,826千円	10,826千円
1年超2年以内	—千円	—千円
2年超3年以内	—千円	—千円
3年超4年以内	—千円	—千円
4年超5年以内	—千円	—千円
5年超	—千円	—千円

② 投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	—千円	—千円
1年超2年以内	10,826千円	10,826千円
2年超3年以内	10,826千円	10,826千円
3年超4年以内	10,826千円	10,826千円
4年超5年以内	10,826千円	10,826千円
5年超	155,596千円	144,770千円

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	142,450千円	233,759千円
1年超	11,018千円	157,835千円
合計	153,468千円	391,595千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	8,973千円	8,973千円
1年超	164,868千円	155,895千円
合計	173,842千円	164,868千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理取扱規程によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち66.6%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,369,054	1,369,054	—
(2)受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金（※1）	22,911,201 △2,263		
	22,908,938	22,908,938	—
(3)投資有価証券	12,425,294	12,425,294	—
資産計	36,703,286	36,703,286	—
(1)工事未払金	9,037,616	9,037,616	—
負債計	9,037,616	9,037,616	—

（※1）完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	532,859

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,369,054	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	22,911,201	—	—	—
合計	24,280,255	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理取扱規程によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち71.8%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,455,538	3,455,538	—
(2)受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金（※1）	21,226,229 △2,115		
	21,224,114	21,224,114	—
(3)投資有価証券	21,237,016	21,237,016	—
資産計	45,916,670	45,916,670	—
(1)工事未払金	8,373,251	8,373,251	—
負債計	8,373,251	8,373,251	—

（※1）完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	532,859

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,455,538	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	21,226,229	—	—	—
合計	24,681,768	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	5,372,323	12,425,294	7,052,970
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	5,372,323	12,425,294	7,052,970
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	5,372,323	12,425,294	7,052,970

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額532,859千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	5,372,323	21,237,016	15,864,692
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	5,372,323	21,237,016	15,864,692
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	5,372,323	21,237,016	15,864,692

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額532,859千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	833	433	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,348,502千円	6,431,520千円
会計方針の変更による累積的影響額	一千円	98,761千円
会計方針の変更を反映した期首残高	6,348,502千円	6,530,281千円
勤務費用（従業員掛金拠出額を含む）	403,600千円	470,539千円
利息費用	95,228千円	97,955千円
数理計算上の差異の発生額	△39,305千円	26,979千円
退職給付の支払額	△376,505千円	△374,004千円
退職給付債務の期末残高	6,431,520千円	6,751,749千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,295,165千円	2,430,248千円
期待運用収益	30,361千円	34,732千円
数理計算上の差異の発生額	207,465千円	303,205千円
事業主からの拠出額	14,718千円	99,633千円
従業員掛金拠出額	47,266千円	48,405千円
退職給付の支払額	△164,727千円	△374,004千円
年金資産の期末残高	2,430,248千円	2,542,219千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,431,520千円	6,751,749千円
年金資産	△2,430,248千円	△2,542,219千円
積立状況を示す額	4,001,272千円	4,209,530千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,001,272千円	4,209,530千円
退職給付に係る負債	4,001,272千円	4,209,530千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,001,272千円	4,209,530千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	356,334千円	422,134千円
利息費用	95,228千円	97,955千円
期待運用収益	△30,361千円	△34,732千円
数理計算上の差異の費用処理額	211,547千円	142,026千円
過去勤務費用の費用処理額	△14,637千円	△14,637千円
確定給付制度に係る退職給付費用	618,111千円	612,746千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	一千円	△14,637千円
数理計算上の差異	一千円	418,252千円
合計	一千円	403,615千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	129,291千円	114,654千円
未認識数理計算上の差異	△988,538千円	△570,285千円
合計	△859,247千円	△455,631千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	22.4%	—%
株式	48.0%	—%
短期資産	29.6%	100.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度28.5%、当連結会計年度18.9%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
賞与引当金	381,727千円	349,988千円
未払事業税	77,057千円	70,541千円
工事損失引当金	121,798千円	266,428千円
未払社会保険料	52,028千円	48,369千円
その他	17,787千円	29,517千円
計	650,398千円	764,845千円
② 固定資産		
退職給付に係る負債	2,041,482千円	1,849,817千円
出資金評価損	17,198千円	15,604千円
貸倒引当金	9,367千円	9,003千円
資産除去債務	21,116千円	19,515千円
その他	31,827千円	43,180千円
評価性引当額	△73,295千円	△81,636千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,047,657千円	△1,855,445千円
計	39千円	39千円
繰延税金資産合計	650,438千円	764,884千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	△376,966千円	△342,023千円
固定資産圧縮積立金	△88,789千円	△81,010千円
その他有価証券評価差額金	△2,510,857千円	△5,124,295千円
資産除去費用	△8,029千円	△6,746千円
繰延税金資産(固定)との相殺	2,047,657千円	1,855,445千円
繰延税金負債合計	△936,985千円	△3,698,630千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.00%	35.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	0.89%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.18%	△1.57%
住民税均等割額等	1.68%	2.20%
評価性引当額	0.20%	0.91%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.86%	10.37%
所得拡大促進税制特別税額控除	—%	△4.45%
前期確定申告差異	2.72%	△4.54%
過年度税金納付	0.66%	—%
その他	△0.55%	△1.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.18%	38.33%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が318,450千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が190,048千円、その他有価証券評価差額金額が523,534千円、退職給付に係る調整累計額が15,035千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

営業所等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数で見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初見積額を下回ることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より1,320千円を減算しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	57,864千円	59,314千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,551千円	—千円
時の経過による調整額	1,088千円	1,103千円
見積りの変更による減少額	△1,320千円	—千円
資産除去債務の履行による減少額	△868千円	—千円
期末残高	59,314千円	60,418千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道㈱	36,272,179	設備工事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道㈱	32,547,862	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東海旅客鉄道㈱	愛知県 名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	直接 (23.2)	受注工事の施工 役員の兼任	電気工事の受注	36,272,179	完成工事未収入金	15,263,081
									未成工事受入金	188,238
							出向者人件費	819,999	未払費用	70,373

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東海旅客鉄道㈱	愛知県 名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	直接 (23.2)	受注工事の施工 役員の兼任	電気工事の受注	32,547,862	完成工事未収入金	15,230,306
									未成工事受入金	196,494
							出向者人件費	853,422	未払費用	69,094

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,939.36円	3,668.46円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	30,001,359	37,439,893
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	15,593	16,240
(うち少数株主持分) (千円)	(15,593)	(16,240)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	29,985,765	37,423,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,201,444	10,201,444

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	132.64円	110.74円
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	1,353,203	1,129,722
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,353,203	1,129,722
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,201,444	10,201,444

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が10.01円減少し、1株当たり当期純利益金額は3.77円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,771	10,451	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,581	19,469	—	平成27年6月～平成31年9月
合計	29,353	29,920	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,755	7,663	1,660	389

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,346	3,388,091
受取手形	277,560	78,473
完成工事未収入金	※1 22,633,640	※1 21,146,848
未成工事支出金	1,656,413	1,793,044
材料貯蔵品	659,968	490,400
未収入金	263,993	335,576
立替金	61,526	41,132
前払費用	14,913	11,001
繰延税金資産	645,568	760,157
その他	88,224	36,827
貸倒引当金	△2,263	△2,115
流動資産合計	27,600,893	28,079,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,365,712	※2 7,028,177
減価償却累計額	△3,746,053	△3,690,406
建物（純額）	3,619,659	3,337,771
構築物	483,972	478,363
減価償却累計額	△361,414	△376,408
構築物（純額）	122,557	101,955
機械及び装置	295,551	295,551
減価償却累計額	△257,567	△263,421
機械及び装置（純額）	37,984	32,130
車両運搬具	155,331	197,996
減価償却累計額	△117,699	△130,743
車両運搬具（純額）	37,631	67,253
工具、器具及び備品	1,857,213	1,919,968
減価償却累計額	△1,623,695	△1,703,139
工具、器具及び備品（純額）	233,518	216,828
土地	※2 3,490,497	※2 3,548,382
リース資産	36,396	42,450
減価償却累計額	△13,886	△19,330
リース資産（純額）	22,509	23,119
建設仮勘定	15,858	125,463
有形固定資産合計	7,580,216	7,452,903
無形固定資産		
借地権	19,571	18,292
ソフトウェア	102,450	269,458
その他	5,608	5,058
無形固定資産合計	127,630	292,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,811,473	3,482,953
関係会社株式	10,160,020	18,300,262
出資金	106,188	106,179
長期未収入金	6,210	4,700
敷金及び保証金	562,711	538,079
破産更生債権等	25,923	25,683
長期前払費用	531	1,298
その他	115,420	112,066
貸倒引当金	△31,768	△32,003
投資その他の資産合計	13,756,709	22,539,219
固定資産合計	21,464,556	30,284,932
資産合計	49,065,449	58,364,372
負債の部		
流動負債		
工事未払金	9,098,391	8,444,045
リース債務	6,466	8,489
未払金	733,926	704,886
未払費用	400,766	398,387
未払法人税等	1,056,145	862,725
未払事業所税	23,328	23,351
未成工事受入金	※1 1,245,045	※1 426,079
預り金	76,441	65,163
完成工事補償引当金	24,575	25,365
工事損失引当金	342,129	804,919
賞与引当金	1,060,588	1,045,004
その他	22,155	176,555
流動負債合計	14,089,961	12,984,974
固定負債		
長期未払金	3,382	4,402
リース債務	16,000	15,653
繰延税金負債	1,242,877	3,845,799
資産除去債務	59,314	60,418
退職給付引当金	3,142,025	3,753,898
その他	47,080	45,330
固定負債合計	4,510,680	7,725,502
負債合計	18,600,641	20,710,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金		
資本準備金	742,523	742,523
資本剰余金合計	742,523	742,523
利益剰余金		
利益準備金	272,975	272,975
その他利益剰余金		
配当引当積立金	195,500	195,500
退職給与積立金	400,000	400,000
固定資産圧縮積立金	160,618	169,795
別途積立金	20,800,000	20,800,000
繰越利益剰余金	2,460,234	3,441,860
利益剰余金合計	24,289,327	25,280,130
自己株式	△201,055	△201,055
株主資本合計	25,922,694	26,913,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,542,112	10,740,397
評価・換算差額等合計	4,542,112	10,740,397
純資産合計	30,464,807	37,653,895
負債純資産合計	49,065,449	58,364,372

② 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
完成工事高	※1 51,830,725	※1 48,406,554
完成工事原価	45,503,444	42,600,825
完成工事総利益	6,327,281	5,805,729
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162,582	142,592
従業員給料手当	1,666,139	1,646,242
賞与引当金繰入額	231,519	237,963
退職給付費用	297,888	244,048
法定福利費	248,963	252,502
福利厚生費	104,624	94,089
修繕維持費	5,404	18,310
事務用品費	155,850	150,943
通信交通費	108,828	106,823
動力用水光熱費	20,754	21,635
調査研究費	71,705	76,478
広告宣伝費	23,319	24,290
貸倒引当金繰入額	279	△148
交際費	38,487	45,167
寄付金	837	1,086
地代家賃	460,901	460,931
減価償却費	193,889	199,929
ソフトウェア償却費	44,454	34,962
長期前払費用償却	494	231
租税公課	77,153	47,615
事業税	52,332	53,581
事業所税	23,346	23,281
保険料	11,452	11,527
雑費	218,090	178,335
販売費及び一般管理費合計	4,219,300	4,072,422
営業利益	2,107,981	1,733,306
営業外収益		
受取利息	14,125	8,251
受取配当金	※2 150,211	※2 160,534
受取地代家賃	74,051	71,483
貸倒引当金戻入額	240	—
貯蔵品発生品売却益	14,765	45,599
雑収入	85,137	74,496
営業外収益合計	338,531	360,365
営業外費用		
支払利息	7,540	1,963
出向者人件費差額負担金	66,144	70,408
貯蔵品発生品売却損	5,504	4,617
不動産賃貸原価	15,650	16,761
貸倒引当金繰入額	—	235
雑支出	19,166	10,739
営業外費用合計	114,006	104,726
経常利益	2,332,506	1,988,945

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 71,906	※3 10,536
受取補償金	37,350	2,375
その他	433	—
特別利益合計	109,690	12,911
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,372	—
固定資産除却損	※5 12,572	※5 126,232
減損損失	11,064	47,347
その他	—	1,278
特別損失合計	26,008	174,859
税引前当期純利益	2,416,187	1,826,998
法人税、住民税及び事業税	1,122,354	874,417
過年度法人税等	15,889	△83,288
法人税等調整額	△69,139	△89,946
法人税等合計	1,069,104	701,182
当期純利益	1,347,082	1,125,815

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,887,327	28.3	10,960,657	25.7
労務費		2,106,718	4.6	1,990,964	4.7
外注費		21,271,927	46.7	20,930,088	49.1
経費		9,237,470	20.3	8,719,113	20.5
(うち人件費)		(5,885,224)	(12.9)	(5,707,176)	(13.4)
合計		45,503,444	100.0	42,600,825	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当引当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272,975	195,500	400,000	165,347	19,500,000	2,479,832	23,013,654
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	272,975	195,500	400,000	165,347	19,500,000	2,479,832	23,013,654
当期変動額							
剰余金の配当						△71,410	△71,410
当期純利益						1,347,082	1,347,082
固定資産圧縮積立金の 積立				—		—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△4,728		4,728	—
別途積立金の積立					1,300,000	△1,300,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△4,728	1,300,000	△19,598	1,275,672
当期末残高	272,975	195,500	400,000	160,618	20,800,000	2,460,234	24,289,327

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△201,055	24,647,021	3,266,928	3,266,928	27,913,950
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△201,055	24,647,021	3,266,928	3,266,928	27,913,950
当期変動額					
剰余金の配当		△71,410			△71,410
当期純利益		1,347,082			1,347,082
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,275,184	1,275,184	1,275,184
当期変動額合計	—	1,275,672	1,275,184	1,275,184	2,550,856
当期末残高	△201,055	25,922,694	4,542,112	4,542,112	30,464,807

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当引当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272,975	195,500	400,000	160,618	20,800,000	2,460,234	24,289,327
会計方針の変更による 累積的影響額						△63,602	△63,602
会計方針の変更を反映 した当期首残高	272,975	195,500	400,000	160,618	20,800,000	2,396,631	24,225,725
当期変動額							
剰余金の配当						△71,410	△71,410
当期純利益						1,125,815	1,125,815
固定資産圧縮積立金の 積立				13,644		△13,644	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△4,467		4,467	—
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	9,176	—	1,045,228	1,054,405
当期末残高	272,975	195,500	400,000	169,795	20,800,000	3,441,860	25,280,130

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△201,055	25,922,694	4,542,112	4,542,112	30,464,807
会計方針の変更による 累積的影響額		△63,602			△63,602
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△201,055	25,859,092	4,542,112	4,542,112	30,401,205
当期変動額					
剰余金の配当		△71,410			△71,410
当期純利益		1,125,815			1,125,815
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,198,284	6,198,284	6,198,284
当期変動額合計	—	1,054,405	6,198,284	6,198,284	7,252,689
当期末残高	△201,055	26,913,498	10,740,397	10,740,397	37,653,895

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3～50年

構築物…………… 2～50年

機械装置…………… 6～17年

車両運搬具…………… 2～7年

工具器具備品… 2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、15,175,486千円であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が98,761千円増加し、繰越利益剰余金が63,602千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38,522千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が10.01円減少し、1株当たり当期純利益金額は3.77円減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険代理店収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険代理店収入」35,338千円、「雑収入」49,799千円は、「雑収入」85,137千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
完成工事未収入金	15,263,081千円	15,230,306千円
未成工事受入金	188,238千円	196,494千円

※2 下記の資産は当座借越契約（極度限500,000千円）の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	87,284千円	46,242千円
土地	96,588千円	96,588千円
計	183,873千円	142,831千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	一千円	一千円

(損益計算書関係)

※ 1 各科目に含まれている関係会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	36,272,179千円	32,547,862千円

※ 2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	93,492千円	101,897千円

※ 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	71,460千円	10,529千円
工具、器具及び備品	446千円	6千円
計	71,906千円	10,536千円

※ 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	2,179千円	一千円
工具、器具及び備品	192千円	一千円
計	2,372千円	一千円

※ 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	9,096千円	64,635千円
車両運搬具	26千円	8千円
工具、器具及び備品	2,449千円	216千円
ソフトウェア	999千円	一千円
撤去費用	一千円	61,371千円
計	12,572千円	126,232千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	13,340千円	13,340千円
関連会社株式	10,250千円	10,250千円
計	23,590千円	23,590千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
①流動資産		
賞与引当金	377,569千円	345,896千円
工事損失引当金	121,798千円	266,428千円
未払事業税	76,938千円	70,477千円
未払社会保険料	51,402千円	47,746千円
その他	17,859千円	29,608千円
計	645,568千円	760,157千円
②固定資産		
退職給付引当金	1,735,590千円	1,702,648千円
資産除去債務	21,116千円	19,515千円
出資金評価損	17,198千円	15,604千円
貸倒引当金	9,367千円	9,003千円
その他	31,788千円	43,141千円
評価性引当額	△73,295千円	△81,636千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,741,765千円	△1,708,276千円
計	一千円	一千円
繰延税金資産合計	645,568千円	760,157千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	△376,966千円	△342,023千円
固定資産圧縮積立金	△88,789千円	△81,010千円
資産除去費用	△8,029千円	△6,746千円
その他有価証券評価差額金	△2,510,857千円	△5,124,295千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,741,765千円	1,708,276千円
繰延税金負債合計	△1,242,877千円	△3,845,799千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.00%	35.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	0.88%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.18%	△1.57%
住民税均等割額等	1.68%	2.21%
評価性引当額	0.20%	0.91%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.85%	10.34%
所得拡大促進税制特別税額控除	—%	△4.47%
前期確定申告差異	2.73%	△4.56%
過年度税金納付	0.66%	—%
その他	△0.49%	△0.97%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.25%	38.38%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が334,551千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が188,983千円、その他有価証券評価差額金額が523,534千円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	西日本旅客鉄道(株)	150,000	945,450
		東日本旅客鉄道(株)	70,000	674,800
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	627,400	466,597
		名工建設(株)	342,230	261,805
		東邦電気工業(株)	354,470	242,723
		日本電設工業(株)	130,680	233,917
		日本リーテック(株)	257,000	213,567
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		愛知環状鉄道(株)	442	44,200
		アイワ電設開発(株)	164,000	43,684
		大同信号(株)	122,200	42,036
		能美防災(株)	25,680	38,083
		関西高速鉄道(株)	700	35,000
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		日本信号(株)	21,250	24,947
		西日本電気システム(株)	37,200	18,600
		関西国際空港土地保有(株)	480	16,721
		コムシスホールディングス(株)	10,953	16,265
		京阪電気鉄道(株)	21,000	15,372
		(株)東京エネシス	13,310	13,176
		(株)トーエネック	20,000	11,560
その他(18銘柄)	571,544	44,444		
計			2,942,139	3,482,953

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,365,712	27,693	365,229 (46,855)	7,028,177	3,690,406	198,374	3,337,771
構築物	483,972	—	5,609 (468)	478,363	376,408	19,850	101,955
機械及び装置	295,551	—	—	295,551	263,421	5,854	32,130
車両運搬具	155,331	46,505	3,840	197,996	130,743	16,875	67,253
工具、器具及び備品	1,857,213	120,005	57,250 (23)	1,919,968	1,703,139	135,140	216,828
土地	3,490,497	59,855	1,970	3,548,382	—	—	3,548,382
リース資産	36,396	9,714	3,660	42,450	19,330	9,103	23,119
建設仮勘定	15,858	125,463	15,858	125,463	—	—	125,463
有形固定資産計	13,700,533	389,237	453,418 (47,347)	13,636,352	6,183,449	385,198	7,452,903
無形固定資産							
借地権	—	—	—	18,292	—	—	18,292
ソフトウェア	—	—	—	350,939	81,481	34,962	269,458
その他	—	—	—	8,882	3,824	550	5,058
無形固定資産計	—	—	—	378,114	85,305	35,512	292,809
長期前払費用	2,597	1,130	1,323	2,404	1,106	363	1,298

- (注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,031	2,590	—	2,503	34,118
完成工事補償引当金	24,575	25,365	—	24,575	25,365
工事損失引当金	342,129	804,919	342,129	—	804,919
賞与引当金	1,060,588	1,045,004	1,060,588	—	1,045,004

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額2,263千円及び債権の回収等による戻入額240千円であります。
 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（平成19年6月27日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	—
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第69期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

新 生 テ ク ノ ス 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

新 生 テ ク ノ ス 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。